



速報版

令和7年2月

東京都地域公益活動推進協議会

つつまる 令和6年度 地域公益活動の状況等調査結果（概要版）

I 調査のあらまし

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する3,164施設(1,042法人)
2. 回収率 17.6% (557/3,164施設) ※法人単位で整理した場合は回収率36.2% (377/1,042法人)
3. 調査目的 (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析
(2) 特徴のある活動事例等を探すための基礎資料の収集
(3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 WebフォームまたはWord版調査票により回答
5. 実施時期 令和6年12月4日～令和7年1月31日

II 部会ごとの配布数と回答率

部会名	配布数 (A)	回答数(B) (延べ数)※	回収率 (B÷A)
1. 東京都高齢者福祉施設協議会	1,150	199	17.3%
2. 身体障害者福祉部会	98	34	34.7%
3. 知的発達障害部会	483	155	32.1%
4. 障害児福祉部会	12	10	83.3%
5. 医療部会	45	11	24.4%
6. 更生福祉部会	34	16	47.1%
7. 救護部会	10	6	60.0%
8. 保育部会	1,182	100	8.5%
9. 児童部会	92	36	39.1%
10. 乳児部会	11	7	63.6%
11. 母子福祉部会	33	18	54.5%
12. 女性支援部会	5	2	40.0%
以下任意加入			
13. 東京都介護保険居宅事業者連絡会	3	3	100.0%
14. 民間助成団体部会	4	3	75.0%
15. 情報連絡会員	2	2	100.0%
全体	3,164	602	

※ 一つの施設が複数の部会に属する場合は複数集計をしているため全回答数と数字が異なる

Ⅲ 調査結果の概要

1 地域公益活動の実施状況

- ◇ 地域公益活動を「実施している（法人単位として実施していても可）」が72.9%、「実施していない」が23.9%という結果になった「実施について準備中」が3.2%だった。（表1）
- ◇ 「取り組んでいる地域公益活動の内容」（複数回答可）について尋ねたところ、「地域住民の交流、居場所づくり」の回答が最も多くなった（全体の51.0%）。次いで「食を通じた支援」（32.3%）、「建物・備品など資産の貸出し」（29.1%）、「災害時支援や防災支援」（28.3%）が続いた。「その他」（8.1%）の回答は様々だったが、「ネットワークへの参加」の回答が多かった（表2）。
- ◇ 活動の主な対象者（複数回答可）を尋ねたところ、最も多かったのは「地域住民全般」（75.4%）、次いで「高齢者」（43.6%）、「子どもとその家庭」（40.9%）の順であった。（表3）
- ◇ 活動を行う場所について尋ねたところ「施設・事業所内」（84.5%）が最多であった。「地域の集会場、地区センター等公共施設」（29.8%）、「他の法人の施設・事業所内」（22.4%）が続いた。（表4）

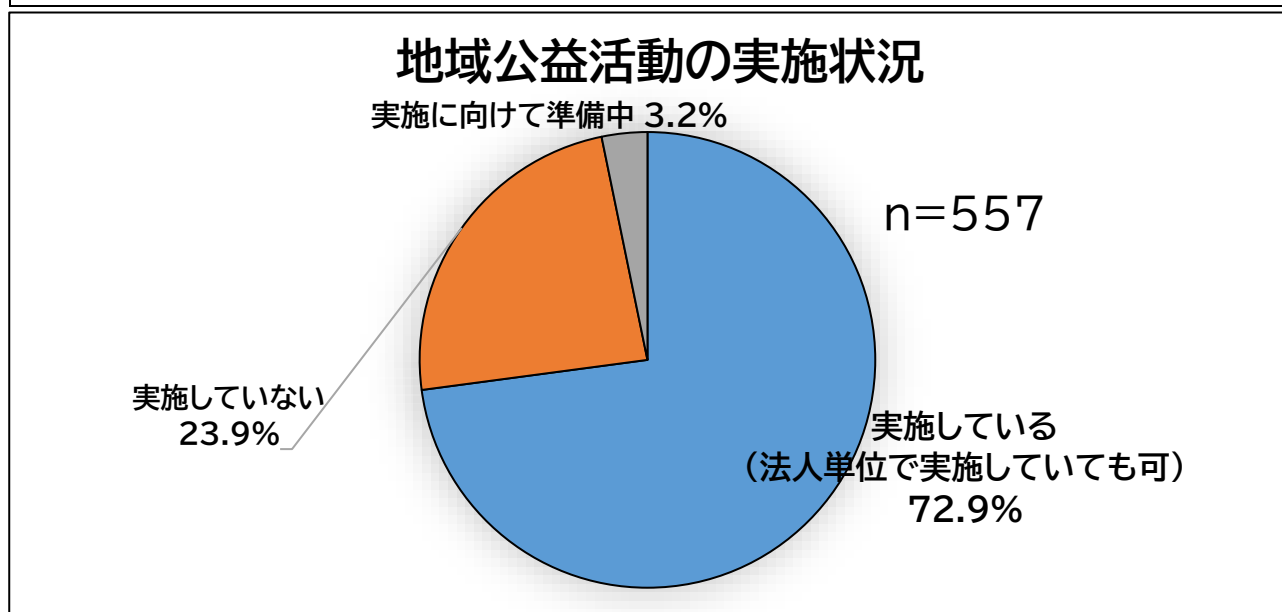


表 1 地域公益活動の実施状況

※ 令和5年度調査(n=492)では、「地域公益活動」を「実施している」が70%で、「実施していないが法人内で実施あり」が26%であった。なお、選択肢が変更となったため、単純な比較はできていない。

地域公益活動の内容

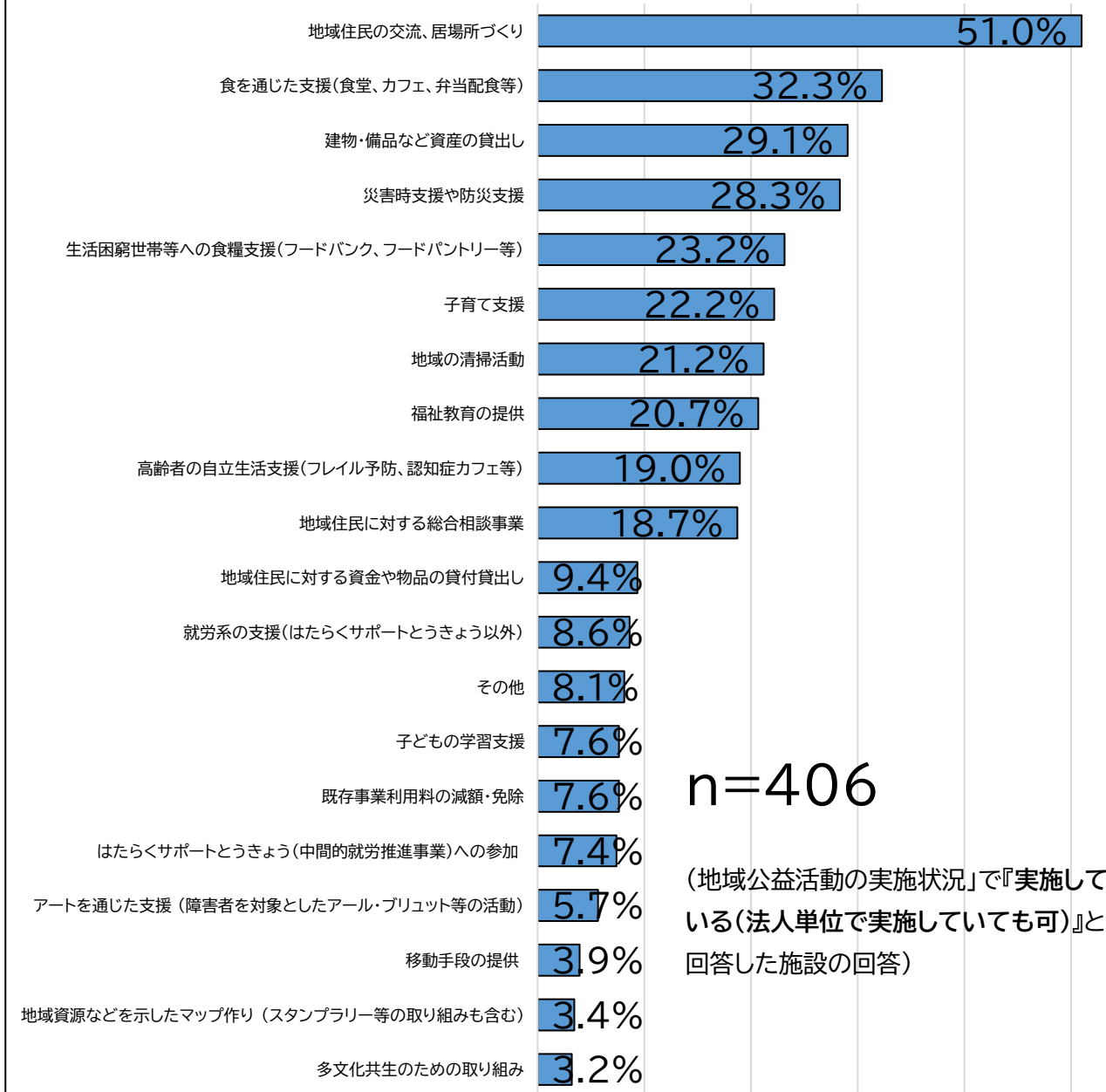


表 2 取り組んでいる地域公益活動の内容 (複数回答可)

- ※ 令和年 5 年度調査では、「活動の重点的な支援」としていずれか一つの内容を選択するように調査をしている。その結果、最も多かった回答は「地域住民の交流、居場所づくり」(19%)で、次いで「子育て支援」(13%)、「高齢者の自立生活支援」(11%)「生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク、フードパントリー等)」(11%)、が続いた。「その他」(6%)の回答としては、「移動手段の提供」、「居住支援」、「清掃活動」などがあった。
- ※ 令和 6 年度調査では選択肢を変更したため、純粋な比較はできないが、「地域住民の交流、居場所づくり」、「生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク、フードパントリー等)」の回答は昨年に引き続き上位に挙がった。
- ※ 本回答は複数回答可であったが、1 回答(施設・事業所)あたり、平均 3.3 個の項目を選択している。複数の目的にまたがって地域公益活動の取り組みが進められている様子が窺えた。

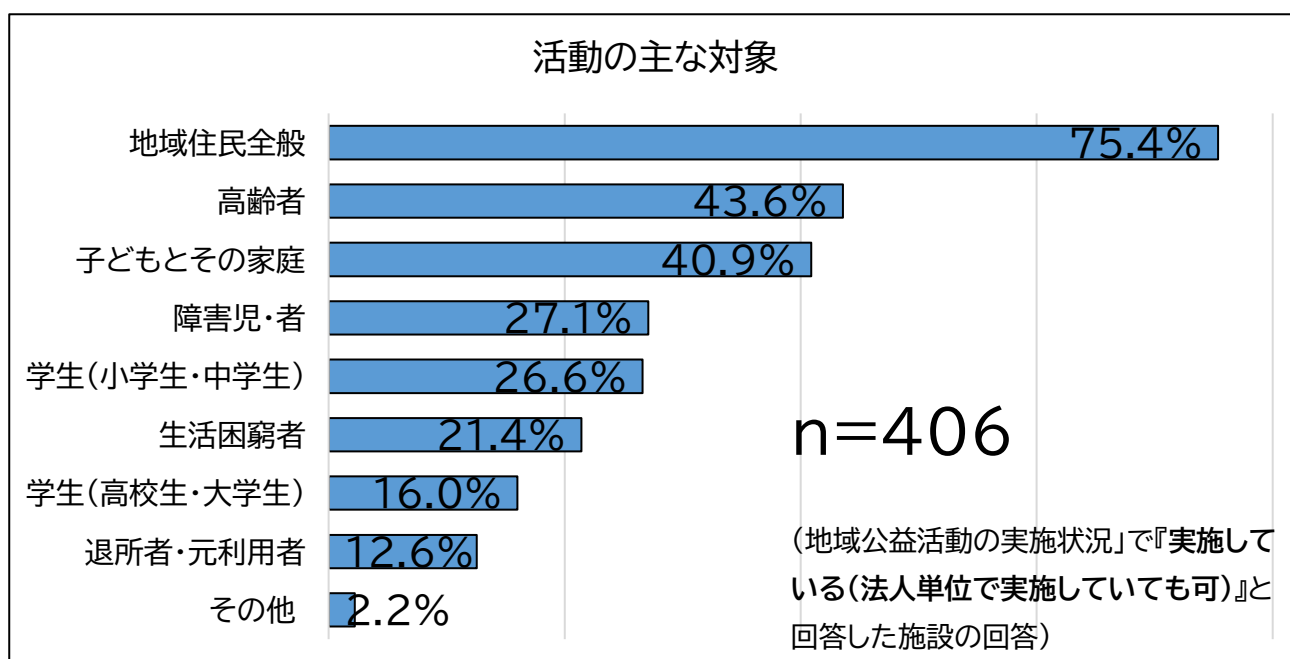


表 3 活動の主な対象(複数回答可)

- ※ 令和5年度調査での活動の主な対象者(複数回答可)で最も多かったのは、「地域住民全般」(41%)、次いで「高齢者」(23%)、「子どもとその家庭」(20%)の順であった。令和6年度調査では回答の傾向自体は変わらなかったものの、各解答の全体に占める割合が上昇した。
- ※ 本回答も複数回答可であり、1回答あたりの平均回答項目数は2.7個となり昨年度比で1.5倍となった(令和5年度調査での平均解答項目は1.8個)。活動の対象者というベクトルでも、活動の幅が広がっている。

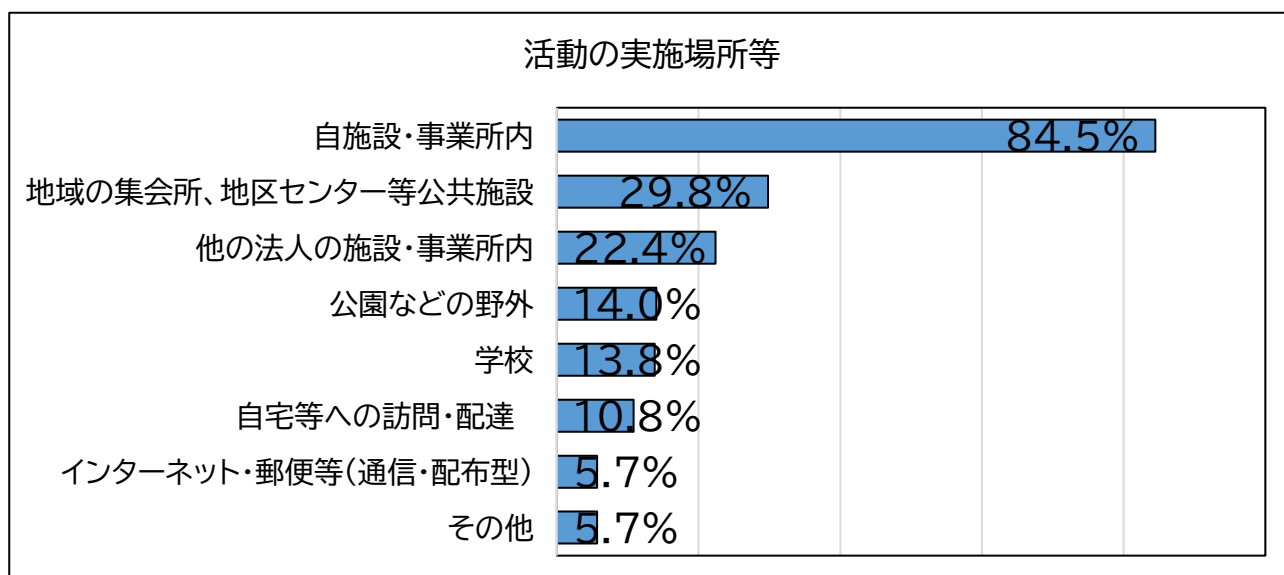


表 4 活動の実施場所等(複数回答可)

- ※ 令和5年度調査においても、「自施設・事業所内」(84%)が第1位で変化はなかった。
- ※ 新規で増設した選択肢、「他の法人の施設・事業所内」(22.4%)が令和6年度調査では第3位となった。下位の回答では、令和5年度調査では7%であった「学校」(13.8%)の回答が増えている。

2 地域公益活動の組織体制について

- ◇ 地域公益活動の参加者・担当者について、職層や種別ごとに質問をしたところ、最も多かった回答は「施設管理職（施設長、副施設長など）」（71.2%）であった。続いて、「施設現場福祉職（保育士、介護士、相談員、支援員、ケアマネなど）」（63.1%）、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」（60.6%）となっており、以上3項目を選択した件数が60%を超えている。（表5）
- ◇ 活動の財源は「法人独自の資金」（57.9%）が最も多く、次いで「支出はない（ごくわずか）」（35.5%）、「公的な助成金」（24.4%）であった。その他は全体の19%に上り、「支援者からの金品の提供」、「参加者からの参加費」などがあつた。（表6）

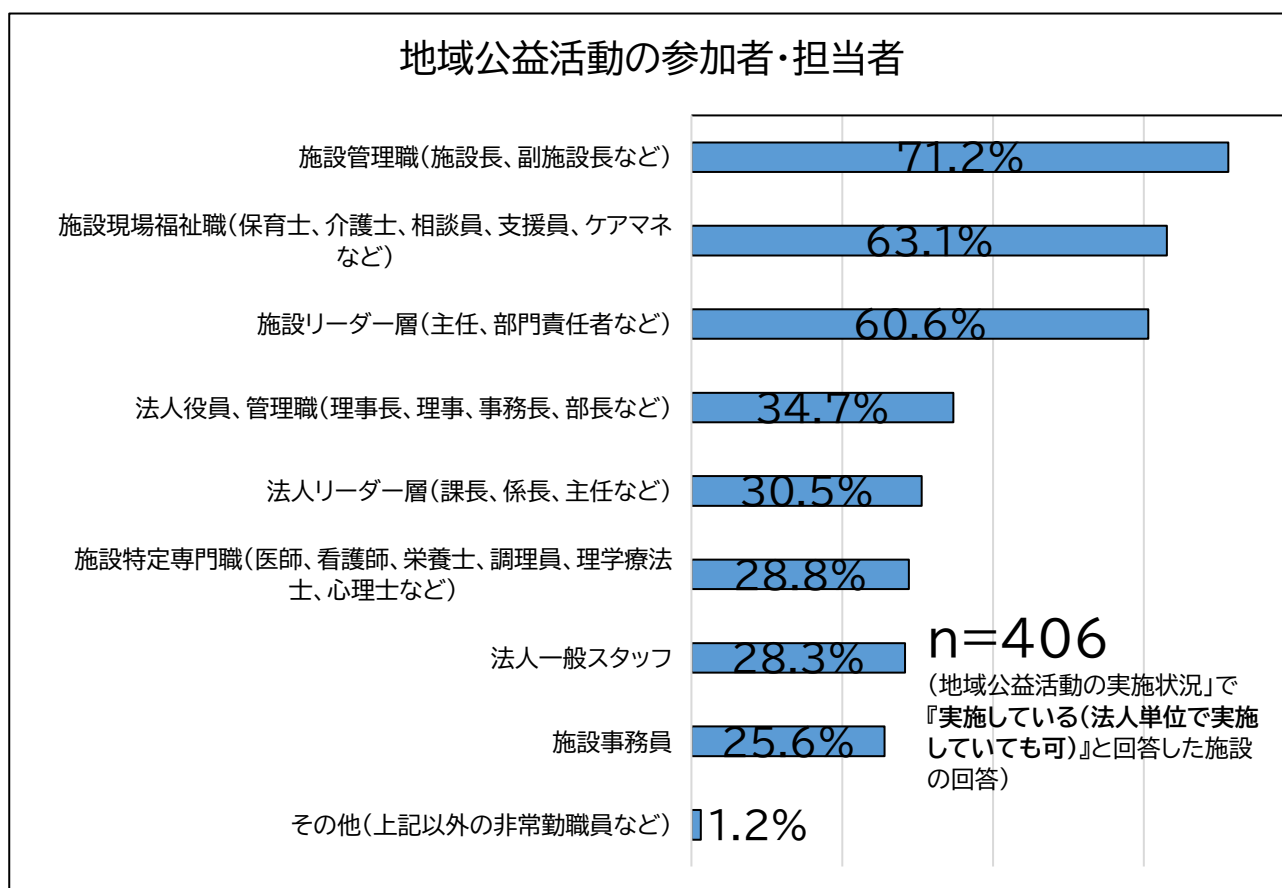


表 5 地域公益活動の参加者・担当者(複数回答可)

- ※ 令和6年度からの新規調査項目。多くの施設・事業所の回答で複数回答が見られ、1回答あたりの平均解答項目数は3.4個であった。一方で、複数回答しなかった件数（1項目のみを選択した件数）は82件で、全体の20.1%に上った。
- ※ 回答の内容では、「施設管理職（施設長、副施設長など）」、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」が上位に来るなど、比較的「施設・事業所の管理職層」が中心となって地域公益活動に取り組んでいる様子が窺えた。上位3位以外の選択肢では、回答の割合に大きな差異はなかった。

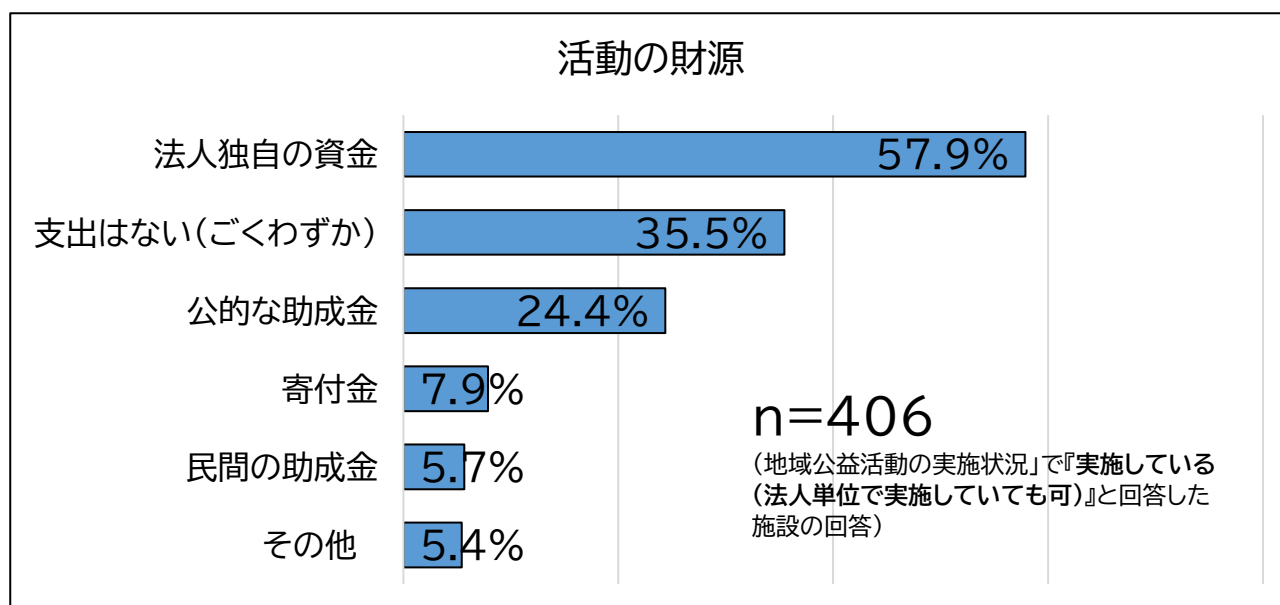


表 6 活動の財源(複数回答可)

※ 令和5年度調査では、「法人独自の資金」(52%)、「支出はない(ごくわずか)」(38%)の順位となっており、令和6年度調査と比較して、全体的に項目や数字の変化はなかった。

3 地域公益活動の連携・ネットワークについて

- ◇ 活動の連携先は「区市町村社会福祉協議会」(53.4%)が最も多く、次いで「町会、自治会」(46.3%)、「行政」(40.1%)、「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(38.2%)と続いた。「連携相手なし」は5.2%であった。(表7)
- ◇ 地域公益活動を行うネットワーク等への参加経験を質問したところ、「参加したことがある(参加している)」が57.6%、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」が38.4%だった。(表8)

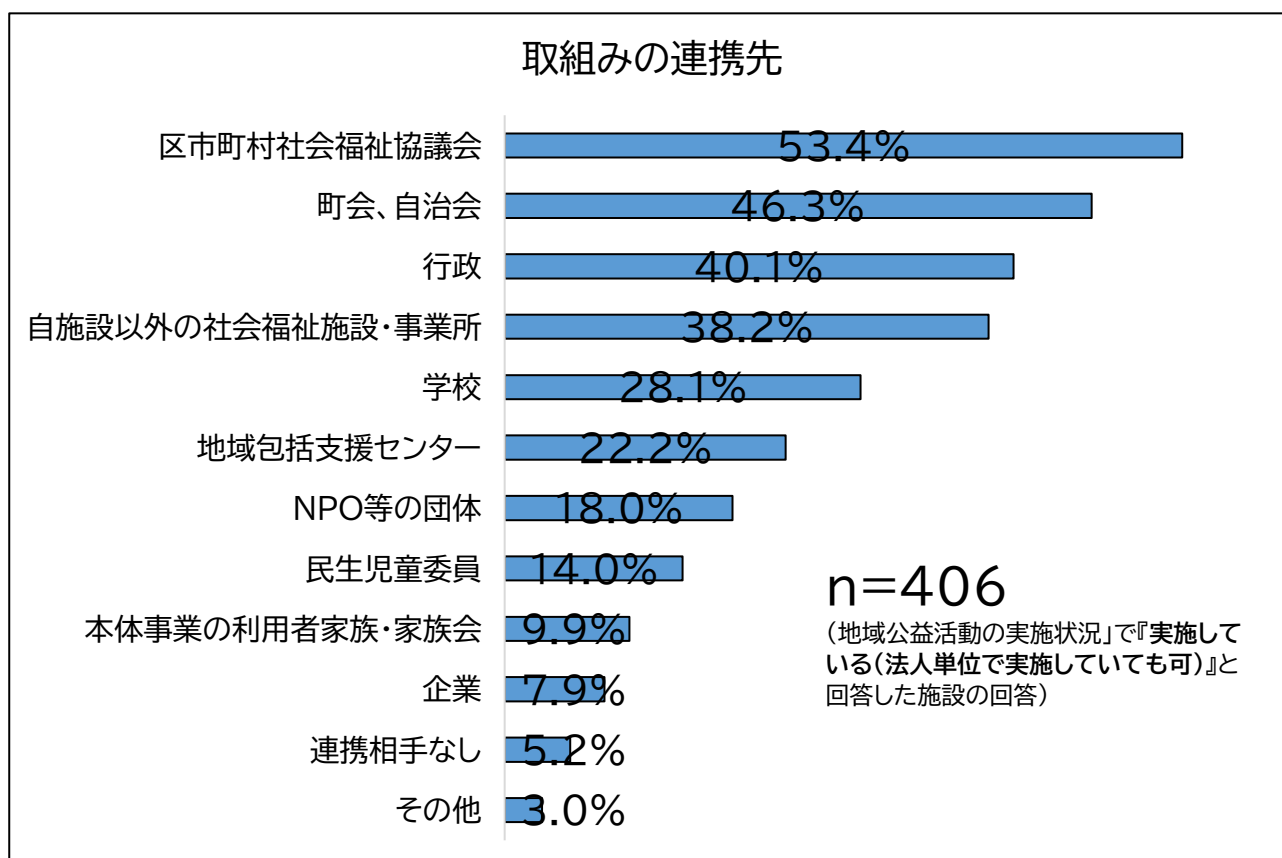


表7 取組みの連携先(複数回答可)

- ※ 令和5年度調査では、連携先として「区市町村社会福祉協議会」(43%)が最も多く、次いで「行政」(36%)「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(36%)であった。
- ※ 令和5年度調査では「町会、自治会」の項目は34%であったが、令和6年度調査では46.3%と10%以上増加している。
- ※ 令和5年度調査で10%あった「連携相手なし」の項目は5.2%となり、半分程度に減少している。複数組織における地域公益活動の浸透が見られた。
- ※ 令和6年度調査における1回答あたりの平均回答項目数は2.9個であったが、令和5年度調査の2.2個より増加しており、地域公益活動の連携先の多様化が進んでいる。

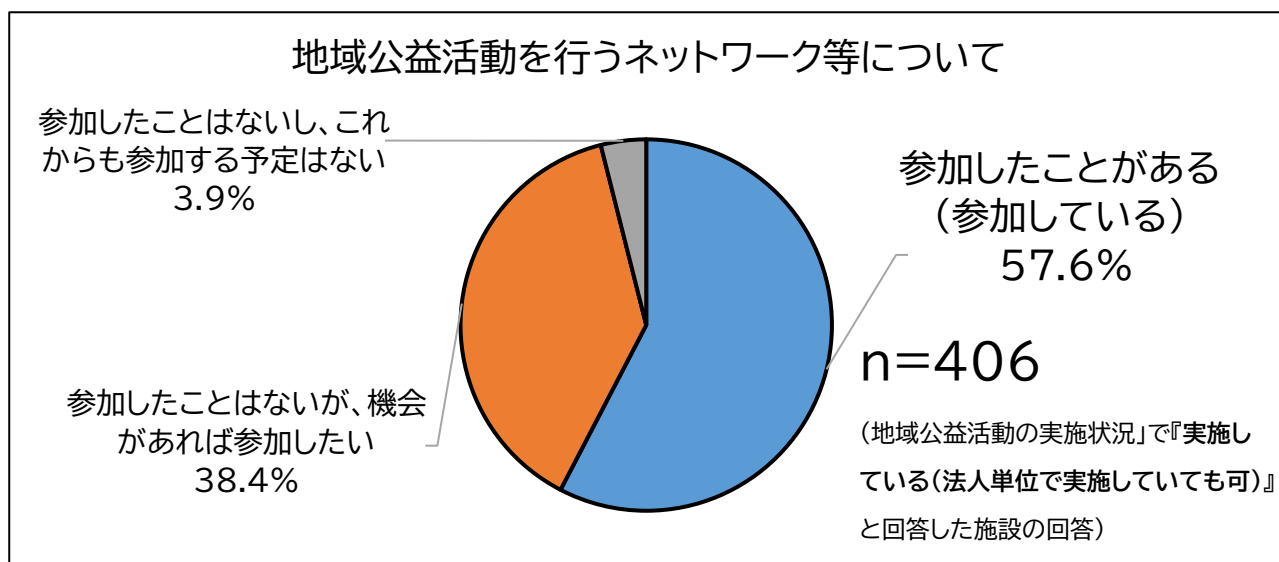


表 8 地域公益活動を行うネットワーク等について

※ 令和6年度からの新規項目。ネットワーク等への参加意欲のある回答がほとんどを占めた。一方で、3.9%は参加の予定がないと回答しているが、その回答については部会・種別等の属性内訳に大きな特徴はなかった。

4 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて（複数回答可）

◇ 期待することとして最も多かったのは「会員への情報提供」で全体の50.8%、次いで、「都民、関係者への広報活動」（45.3%）、「情報交換の場・機会」（42.1%）、「活動助成」（37.1%）となった。（表9）

東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること

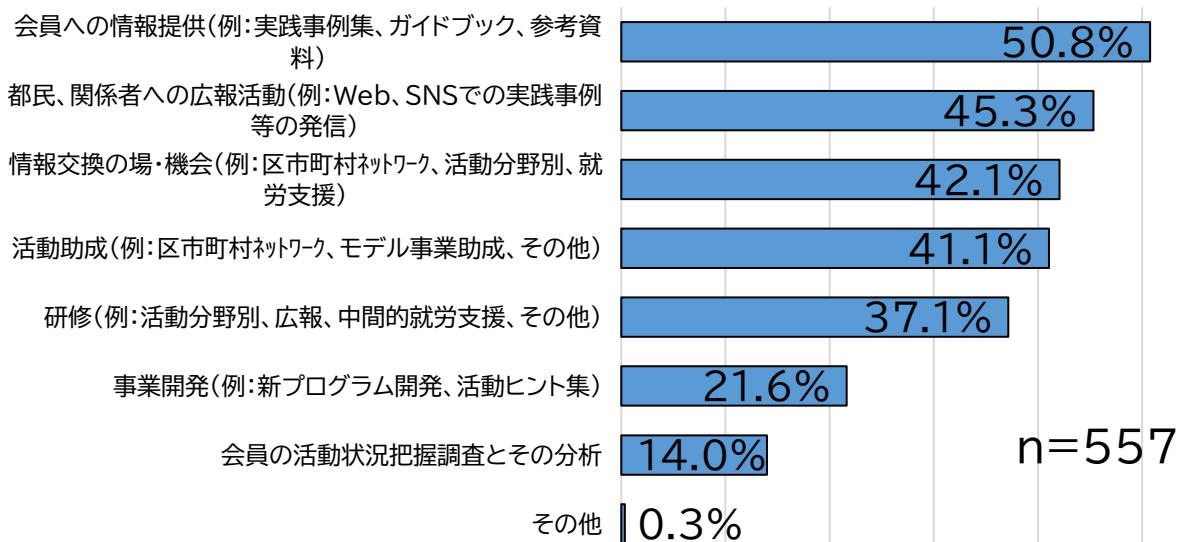


表9 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて(複数回答可)

- ◇ 令和5年度調査における本回答（複数回答可）では、第1位が「会員への情報提供」（55%）、次いで、「都民、関係者への広報活動」（42%）と令和6年度調査と順位は変わらなかった。
- ◇ 令和6年度調査では、「情報交換の場・機会」（42.1%）が第3位となっており、令和5年度調査（31%）の第5位から数字を伸ばした。
- ◇ 「会員の活動状況把握調査とその分析」は「その他」を除き、令和5年度調査に引き続き、全項目中最下位ではあった。しかし、その解答割合は14.0%であり、令和5年度調査の5%から3倍近く伸びている。



公式キャラクター
つつまる

作成：令和7年2月
東京都地域公益活動推進協議会
〒162-8953 新宿区神楽河岸1-1
TEL：03-3268-7192 FAX：03-3268-0635
E-mail：tky-koueki@tcs.w.tvac.or.jp
URL：<https://www.tcs.w.tvac.or.jp/koueki/>